



## 平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月17日

上場会社名 三ツ星ベルト株式会社 上場取引所 東・大  
 コード番号 5192 本社所在都道府県 兵庫県・東京都

(URL <http://www.mitsuboshi.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 西河紀男  
 問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 田中利明 TEL (078)685-5630  
 決算取締役会開催日 平成18年11月17日 配当支払開始日 平成18年12月12日  
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

### 1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

#### (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	20,926	△ 3.7	1,461	△ 32.8	2,561	△ 19.7
17年9月中間期	21,730	△ 23.7	2,174	45.0	3,190	38.5
18年3月期	43,013		3,780		5,606	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	2,548	22.0	32	81
17年9月中間期	2,088	△ 5.8	27	96
18年3月期	3,842		50	45

(注) ① 期中平均株式数 18年9月中間期 77,664,011株 17年9月中間期 74,685,906株 18年3月期 76,165,913株  
 ② 会計処理の方法の変更 無  
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	81,615		45,642		55.9	587	73	
17年9月中間期	72,387		40,413		55.8	541	19	
18年3月期	77,691		45,051		58.0	580	04	

(注) ① 期末発行済株式数 18年9月中間期 77,659,193株 17年9月中間期 74,675,749株 18年3月期 77,669,028株  
 ② 期末自己株式数 18年9月中間期 1,549,204株 17年9月中間期 9,032,648株 18年3月期 1,539,369株

### 2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	43,000		5,200		3,900	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 50円22銭

※ 19年3月期の業績予想につきましては、様々な不確定要素が内在しており、実際の業績は上記金額と異なる可能性があります。  
 上記業績予想に関連する事項につきましては、添付資料9ページを参照してください。

### 3. 配当状況

#### ・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	8.00	8.00	16.00
19年3月期(実績)	8.00	—	16.00
19年3月期(予想)	—	8.00	

〔5〕中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		1,012		10,803		2,787	
受取手形	※3	2,247		1,844		2,199	
売掛金		15,089		15,094		14,759	
たな卸資産		2,465		2,866		2,653	
繰延税金資産		345		407		407	
短期貸付金		4,021		6,034		5,351	
その他		1,372		2,060		905	
貸倒引当金		△ 148		△ 133		△ 125	
流動資産合計		26,403	36.5	38,976	47.8	28,938	37.2
II 固定資産							
有形固定資産	※1						
建物		5,618		5,724		5,858	
機械及び装置		2,522		2,373		2,507	
工具器具及び備品		1,723		1,587		1,651	
土地		3,488		3,515		3,515	
その他		916		813		620	
有形固定資産合計		14,269	19.7	14,014	17.1	14,152	18.2
無形固定資産		62	0.1	59	0.1	60	0.1
投資その他の資産							
投資有価証券		29,126		26,169		32,992	
長期貸付金		4,019		4,288		3,145	
その他		328		319		324	
貸倒引当金		△ 86		△ 374		△ 85	
株式評価引当金		△ 1,736		△ 1,838		△ 1,838	
投資その他の 資産合計		31,651	43.7	28,565	35.0	34,539	44.5
固定資産合計		45,983	63.5	42,638	52.2	48,752	62.8
資産合計		72,387	100	81,615	100	77,691	100

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形		2,033		376		524	
買掛金		7,160		8,220		7,970	
短期借入金		4,218		3,862		1,988	
未払金		1,704		2,824		2,124	
未払法人税等		1,874		2,105		2,186	
賞与引当金		419		409		405	
その他	※2	4,439		4,715		5,097	
流動負債合計		21,851	30.2	22,514	27.6	20,297	26.1
II 固定負債							
長期借入金		2,586		5,616		3,781	
繰延税金負債		2,083		2,517		3,425	
退職給付引当金		5,118		4,988		4,800	
役員退職慰労引当金		335		335		335	
固定負債合計		10,123	14.0	13,458	16.5	12,342	15.9
負債合計		31,974	44.2	35,972	44.1	32,640	42.0
(資本の部)							
I 資本金		8,150	11.2	—	—	8,150	10.5
II 資本剰余金							
資本準備金		2,037		—		2,037	
その他資本剰余金		6,337		—		7,843	
資本剰余金合計		8,375	11.6	—	—	9,880	12.7
III 利益剰余金							
任意積立金		3,286		—		3,286	
中間(当期)未処分利益		17,212		—		16,858	
利益剰余金合計		20,498	28.3	—	—	20,144	25.9
IV その他有価証券 評価差額金		6,419	8.9	—	—	8,330	10.7
V 自己株式		△ 3,030	△ 4.2	—	—	△ 1,454	△ 1.8
資本合計		40,413	55.8	—	—	45,051	58.0
負債資本合計		72,387	100	—	—	77,691	100

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	8,150	10.0	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	2,037	—	—	—
(2) その他資本剰余金		—	—	7,843	—	—	—
資本剰余金合計		—	—	9,880	12.1	—	—
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
価格変動積立金		—	—	150	—	—	—
海外投資損失 積立金		—	—	258	—	—	—
固定資産圧縮 積立金		—	—	782	—	—	—
特別償却積立金		—	—	46	—	—	—
別途積立金		—	—	2,019	—	—	—
繰越利益剰余金		—	—	18,814	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	22,071	27.0	—	—
4 自己株式		—	—	△ 1,462	△ 1.8	—	—
株主資本合計		—	—	38,640	47.3	—	—
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		—	—	7,002	—	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	7,002	8.6	—	—
純資産合計		—	—	45,642	55.9	—	—
負債純資産合計		—	—	81,615	100	—	—

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高			21,730 100		20,926 100		43,013 100
II 売上原価			16,019 73.7		16,176 77.3		32,179 74.8
売上総利益			5,711 26.3		4,750 22.7		10,834 25.2
III 販売費及び一般管理費			3,536 16.3		3,288 15.7		7,054 16.4
営業利益			2,174 10.0		1,461 7.0		3,780 8.8
IV 営業外収益	※1		1,233 5.7		1,331 6.3		2,309 5.3
V 営業外費用	※2		216 1.0		231 1.1		482 1.1
経常利益			3,190 14.7		2,561 12.2		5,606 13.0
VI 特別利益	※3		329 1.5		2,187 10.5		1,778 4.1
VII 特別損失	※4		— —		473 2.3		802 1.8
税引前中間(当期) 純利益			3,520 16.2		4,275 20.4		6,583 15.3
法人税、住民税 及び事業税	※5	1,432		1,727		2,766	
法人税等調整額		—	1,432 6.6	—	1,727 8.2	△ 25	2,740 6.4
中間(当期)純利益			2,088 9.6		2,548 12.2		3,842 8.9
前期繰越利益			15,123		—		15,123
利益による 自己株式消却額			—		—		1,510
中間配当額			—		—		597
中間(当期) 未処分利益			17,212		—		16,858

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	8,150	2,037	7,843	9,880
中間会計期間中の変動額				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
特別償却積立金の積立				
特別償却積立金の取崩				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(百万円)				
平成18年9月30日残高(百万円)	8,150	2,037	7,843	9,880

	株主資本								
	利益剰余金							自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金						利益剰余金合計		
	価格変動積立金	海外投資損失積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	150	258	817	41	2,019	16,858	20,144	△ 1,454	36,720
中間会計期間中の変動額									
固定資産圧縮積立金の積立			20			△ 20			
固定資産圧縮積立金の取崩			△ 54			54			
特別償却積立金の積立				17		△ 17			
特別償却積立金の取崩				△ 12		12			
剰余金の配当						△ 621	△ 621		△ 621
中間純利益						2,548	2,548		2,548
自己株式の取得								△ 7	△ 7
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計(百万円)			△ 34	5		1,956	1,926	△ 7	1,919
平成18年9月30日残高(百万円)	150	258	782	46	2,019	18,814	22,071	△ 1,462	38,640

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	8,330	8,330	45,051
中間会計期間中の変動額			
固定資産圧縮積立金の積立			
固定資産圧縮積立金の取崩			
特別償却積立金の積立			
特別償却積立金の取崩			
剰余金の配当			△ 621
中間純利益			2,548
自己株式の取得			△ 7
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△ 1,327	△ 1,327	△ 1,327
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△ 1,327	△ 1,327	591
平成18年9月30日残高(百万円)	7,002	7,002	45,642

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 総平均法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの …同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの …同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以後の新規取得建物(附属設備を除く)、製造用金型の一部及び関係会社賃貸資産のうち特定の資産については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び車両運搬具 3～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 株式評価引当金 関係会社の株式の価値減少による損失に備えるため、その資産内容等を考慮して、帳簿価額と実質価額との差額を計上している。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 株式評価引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 株式評価引当金 同左</p>

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
<p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額を計上している。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上している。 なお、平成16年6月に役員報酬制度を改定しており、平成16年7月以降対応分については引当計上を行っていない。</p>	<p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末要支給額を計上している。 なお、平成17年1月28日付での厚生年金基金の解散認可に伴い、平成17年4月1日以降は前払い退職金制度に移行したため、退職給付債務は移行時点(平成17年3月31日現在)の従業員に対する退職金要支給額のうち当中間会計期間末在籍者に対応する額を計上している。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。 なお、平成16年6月に役員報酬制度を改定しており、平成16年7月以降対応分については引当計上を行っていない。</p>
<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 ——</p>	<p>5 リース取引の処理方法 ——</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成の基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜処理によっている。</p> <p>(2) 請負工事の収益計上基準 請負工事の収益計上基準は、工事完成基準を採用している。ただし、長期請負工事の一部(工期1年以上且つ請負金額1億円以上)については、工事進行基準を適用している。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成の基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 請負工事の収益計上基準 同左</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2) 請負工事の収益計上基準 同左</p>



中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
<p>——</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は45,642百万円である。</p> <p>なお、中間財務諸表規則の改正に伴い、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表規則により作成している。</p>	<p>——</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">30,876百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">30,522百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">31,149百万円</p>
<p>※2 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債のその他に含めて表示している。</p> <p style="text-align: center;">———</p>	<p>※2 消費税等の取扱い</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	———
	<p>※3 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高から除かれている。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 228百万円</p>	———

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 営業外収益のうち重要項目 受取利息 83百万円 受取配当金 128百万円	※1 営業外収益のうち重要項目 受取利息 128百万円 受取配当金 345百万円	※1 営業外収益のうち重要項目 受取利息 176百万円 受取配当金 264百万円
※2 営業外費用のうち重要項目 支払利息 42百万円	※2 営業外費用のうち重要項目 支払利息 60百万円	※2 営業外費用のうち重要項目 支払利息 80百万円
※3 特別利益 投資有価証券 売却益 329百万円 ——	※3 特別利益 関係会社株式 売却益 2,187百万円  ※4 特別損失 貸倒引当金 繰入額 285百万円 厚生年金基金 清算損 188百万円	※3 特別利益 投資有価証券 売却益 1,778百万円  ※4 特別損失 子会社支援損 700百万円 株式評価引当金 繰入額 102百万円
※5 法人税等の表示方法 当中間会計期間における税金 費用については、簡便法により 計算しているため、法人税等調 整額は「法人税、住民税及び事 業税」に含めて表示している。	※5 法人税等の表示方法 同左	——
6 減価償却実施額 有形固定資産 735百万円 無形固定資産 2百万円	6 減価償却実施額 有形固定資産 690百万円 無形固定資産 2百万円	6 減価償却実施額 有形固定資産 1,552百万円 無形固定資産 5百万円

## (中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前中間会計年度末 株式数(千株)	当中間会計期間末 増加株式数(千株)	当中間会計期間末 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式	1,539	9	—	1,549
合計	1,539	9	—	1,549

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加である。

リース取引関係

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>124</td> <td>124</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>2百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	124	124	—	1年内	1百万円	1年超	—百万円	合計	1百万円	(1) 支払リース料	2百万円	(2) 減価償却費相当額	2百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 該当事項はない。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 該当事項はない。</p>	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 該当事項はない。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 該当事項はない。</p>
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																	
工具器具及び備品	124	124	—																	
1年内	1百万円																			
1年超	—百万円																			
合計	1百万円																			
(1) 支払リース料	2百万円																			
(2) 減価償却費相当額	2百万円																			

有価証券関係

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していない。	同左	同左

1株当たり情報

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。